

① サイバー攻撃の脅威から企業ブランドを保護するサービスを提供

マクニカネットワークス株式会社は、インターネット上のサイバー攻撃から組織を保護するソリューションを提供する、米リスクアイキュー社と国内の販売代理店契約を締結しました。

インターネットサービスの拡充にともない、偽のWebサイトやモバイルアプリが出回り、企業のブランドや評価が傷つけられるリスクが高まっています。しかし、無数にあるインターネット上のIT資産を一つひとつ監視・管理するには膨大な労力がかかります。

リスクアイキュー社は、独自のインフラでインターネット

を広範囲にスキャンし、ユーザー行動をリアルに模倣する技術により、“攻撃者の目線”でWebサイト、不正アプリ、不正広告のリスクを可視化し、管理するプラットフォームを提供します。同社のソリューションは世界中の多岐にわたる分野で導入実績があり、世界トップ10の銀行のうち7社で採用されています。

マクニカネットワークスは、企業ブランド保護を重視する大企業や、M&A、グローバル展開を進めている企業を中心に、サイバー攻撃の脅威からお客様の企業ブランド、信頼を保護する最適なサービスを提供していきます。

② 業務に使用する情報端末を統合管理するソリューションを提供

マクニカネットワークス株式会社は、企業などで業務に使用するスマートフォンやタブレットを統合管理するEMMソリューション「MobileIron（モバイルアイアン）」を、ヤフー株式会社に提供しました。

ヤフーでは、全社員約6,000人にiPhoneを貸与するほか、約12,000台のPCを社員に貸与しており、管理する端末が多岐にわたることから、運用方法や管理工数に課題を抱えていました。

MobileIronは、マルチOSやモバイル端末とPCの両方の統合管理が迅速かつ簡単に行え、社内の資産管理システムな

どと連携して工数を減らしながらの統合管理が可能で、さらに国内外で豊富な実績を有することが評価され、同社では、すべてのiPhoneをMobileIronで管理しています。また、将来に向け、BYOD※の展開も検討されており、端末の登録やアプリの配信が手軽に行え、各種システムとも連携が可能なMobileIronの重要性はさらに増していくと思われます。

※Bring Your Own Deviceの略。企業などで従業員が私物の情報端末などを持ち込んで業務で利用すること。企業は端末購入費や通信費の一部などのコストを削減することができ、従業員は同種の端末を2台持つ必要がなくなり普段から使い慣れた端末で仕事ができる、という双方のメリットがある。

③ 専門知識なしでメッシュネットワークを使った計測・評価ができるキットを発売

株式会社マクニカは、専門知識なしで簡単にメッシュネットワーク※1を使った計測・評価ができる「Mpression IoTメッシュネットワーク・スターターキット」を発売しました。

IoT※2に対する期待が高まり、急速な市場拡大が見込まれる一方で、計測無線端末を実用で設置するには、複雑な初期設定、端末の接続信頼性、切断時や端末交換時のネットワークの修復・再設定などの課題がありました。

Mpression IoTメッシュネットワーク・スターターキットは、端末の電源を入れるだけで、安定したメッシュネットワークを使った計測・評価が簡単に開始できます。複雑な初期設定は不要で、一時的に無線が切断されたり端末を追加した

りしても自動修復・追加機能により、安定したメッシュネットワークが構築される仕様になっています。設置場所の検討、端末数の検証なども手軽に行うことができます。

マクニカでは、IoTの拡大で今後需要が見込まれる、オフィスや工場における温度・湿度・照度などの統計計測データの取得及び状態監視、遠隔監視での普及を目指していきます。

※1 通信機能を持った端末同士が相互に通信を行うことにより、網の目（メッシュ）状に形成された通信ネットワークのこと。

※2 Internet of Thingsの略。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまなモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続するほか、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

mf-report vol. 2

第2期 第2四半期 平成28年4月1日～平成28年9月30日

マクニカ・富士エレ ホールディングス 株主通信





当第2四半期の事業概況と連結業績

株主の皆さまにおかれましては、日頃よりご支援とご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、昨年末からの急激な円高基調に加え、英国のEU離脱決定後にさらに円高が進行したことが輸出関連製造業にマイナスの影響を及ぼし、米国景気が底堅く推移したものの、新興国の景気減速が継続したことから、輸出や国内生産は力強さに欠ける結果となりました。さらに、企業収益が低水準となったことから設備投資も抑制され、賃金も横ばい圏で推移する中、今後の不透明感から個人消費も伸長せず、国内景気は停滞しました。一段の円高進行による企業収益下押しや海外経済の停滞長期化の懸念も存在することで、内外需要の不透明感が強まっており、先行きについて慎重な見方が維持される状況にあります。

当社グループの属するエレクトロニクス産業は、通信端末市場は新興国のスマートフォン需要が旺盛であったことから堅調な結果となりました。コンピュータ市場は、サーバー、ストレージシステムがデータセンター向けに引き続き好調に推移しましたが、市場全体としては一服感がみられました。車載市場は、欧米や中国の良好な市場環境が個人消費を後押しし好調な結果となりました。産業機器市場は、半導体製造装置等で持ち直しがみられましたが全体としては低調な結果となりました。IT産業は、引き続き情報セキュリティ対策へ

の投資が拡大しました。

こうした事業環境を背景に、当社グループの集積回路及び電子デバイスその他事業は、通信端末市場は、新規ビジネスの立ち上がりがみられたものの、既存ビジネスの需要が弱く、アナログIC等が減少となりました。通信インフラ市場は、国内通信キャリアの設備投資抑制の影響を受け、低調な結果となりました。コンピュータ市場は、海外のサーバーにおいてPLDを用いたシステムの高速化の需要が継続しましたが、フラッシュメモリーを活用した国内外ストレージシステム向けの需要に一服感があり、同製品向けメモリー等が低調に推移しました。民生機器市場は、デジタル・スチル・カメラ向けなど総じて需要が低下したことで単価下落などの影響からASSPやアナログIC等が減少となりました。車載市場は、海外の堅調な需要に支えられた良好な環境の中、新規ビジネスの立ち上がりも寄与し、大きく伸長しました。産業機器市場は、半導体製造装置やスマートフォン関連製造装置に持ち直しがみられましたが、国内外の弱い需要を受け生産活動が低迷したことから、ASSP、アナログIC等が減少しました。

ネットワーク事業は、サイバー攻撃が高度化する中、セキュリティサービス市場の需要が継続し、官公庁や大手企業向けに、標的型攻撃対策、Webセキュリティ及びインシデントログ解析等の商品が伸長しました。また、帯域制御装置やインテリジェントスイッチ等のネットワーク関連商品も好調に推移しました。

今後の見通し

今後の見通しについては、国内景気は足元で停滞状態にあり、先行きも停滞感が残る中、海外経済の回復ペースが緩やかなものととどまるとみられ、回復感に欠ける展開が予想されます。

このような状況の中、当社グループにおいては、車載市場向けやネットワーク事業は伸長する見通しですが、携帯端末市場や通信インフラ市場、コンピュータ市場等が低調なことから先行き不透明な状況が予想されます。また、為替環境は、上半期と同様に下半期においても当初想定レートより円高で推移することが見込まれます。この円高により、当社グループの米ドルを主とした外貨建販売、米ドル建仕入値引の目減り及び円安時に入荷した原価率の高い在庫の影響がしばらく続くことが想定されます。

これらの事業環境を踏まえ、引き続き当社グループは、グループ各社の高いテクニカル・サポート力及び大手から中堅・中小までの幅広い顧客基盤を活かし、当社グループの強みである強力な商品ラインナップを組み合わせることでさらなる相乗効果を生み、グローバルレベルにおいて、独自の付加価値を提供し、お客様製品の価値向上に貢献することでさらなる発展を遂げる所存であります。新規商材発掘力、商材力、テクニカル・サポート力、広範な顧客基盤という強みを活かし、グループ全体を挙げて利益確保・業績向上に邁進いたします。



代表取締役社長

代表取締役副社長

中島 繁

息栖 清

利益配分に関する基本方針と配当政策

当社グループにおける配当の基本方針は、将来の事業展開と経営体質の一層の充実・強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆さまに対し極力利益を還元すること、諸般の情勢を勘案しつつも安定した配当の継続に努めることとしております。また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当並びに期末配当の年2回を原則としております。

以上の方針に基づき、当第2四半期においては1株当たり17円50銭を実施させていただくことといたしました。この結果、当期の年間配当金は、期末配当17円50銭とあわせて35円を予定しております。

株主の皆さまには、今後とも倍旧のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

C O N T E N T S

目次

第2四半期決算レポート	2
中期的な経営戦略と目標とする経営指標	4

四半期連結財務諸表	6
株式の状況／株主メモ	8

会社概要	9
------	---



ネットワーク事業が伸長したものの 円高の影響と半導体市場の 低迷を受け、減収減益



■ 2017年3月期 上半期の概況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、米国景気が底堅く推移したものの、円高の進行や新興国の景気減速が続き、さらに、企業収益の低水準により設備投資が抑制され、今後の不透明感から個人消費も伸長せず、国内景気は停滞しました。

エレクトロニクス産業は、通信端末市場は新興国のスマートフォン需要が旺盛だったこと、車載市場は欧米や中国の良好な市場環境が個人消費を後押ししたことから堅調に推移しました。IT産業は引き続き情報セキュリティ対策への投資が拡大しました。一方で、コンピュータ市場は一服感がみられ、産業機器市場も一部持ち直しがみられたものの全体としては低調に推移しました。

為替につきましては、前年第2四半期累計期間にて平均社内レート1ドル=121.76円であったものが、当第

2四半期連結累計期間において同1ドル=107.65円と大きく円高に変動しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、円高および富士エレクトロニクスの連結会計期間変更の影響*等もあり191,303百万円(前年同期比4.9%減)、営業利益は急激な円高の影響による米ドルを主とした外貨建販売と米ドル建仕入値引の目減りにより売上総利益率が低下し3,220百万円(前年同期比40.4%減)、経常利益は外貨建債権債務の決済等により792百万円の為替差益が発生したことなどから3,952百万円(前年同期比30.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,628百万円、前年同期に負ののれん発生益1,686百万円を計上したことにより前年同期比52.8%減となりました。

■ 連結業績ハイライト

(単位:百万円)

	2017年3月期 上半期*	2016年3月期 上半期*	前年同期比
売上高	191,303	201,071	△ 4.9%
営業利益	3,220	5,400	△ 40.4%
経常利益	3,952	5,710	△ 30.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,628	5,574	△ 52.8%

※当社は、2015年4月1日に共同株式移転の方法により株式会社マクニカ、富士エレクトロニクス株式会社の完全親会社として設立されました。企業結合に関する会計基準に基づき、前連結会計年度は、マクニカについては2015年4月1日から2016年3月31日まで(12ヶ月)の連結業績、富士エレクトロニクスについては決算期の変更に伴い2015年3月1日から2016年3月31日まで(13ヶ月)の連結業績を連結しております。従いまして、前第2四半期連結累計期間の実績は、マクニカの2015年4月1日から2015年9月30日まで(6ヶ月)の連結業績、富士エレクトロニクスの2015年3月1日から2015年9月30日まで(7ヶ月)の連結業績を連結しており、当第2四半期連結累計期間とは比較対象期間が異なっております。

■ セグメント別概況

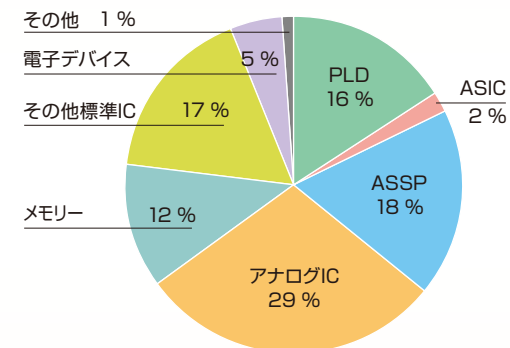
● 集積回路及び電子デバイスその他事業

通信端末市場は、既存ビジネスの需要が弱くアナログIC等が減少となり、通信インフラ市場は、国内通信キャリアの設備投資抑制の影響を受け、低調な結果となりました。民生機器市場は、デジタル・スチル・カメラ向けなど総じて需要が低下したことで単価下落などの影響からASSPやアナログIC等が減少とな

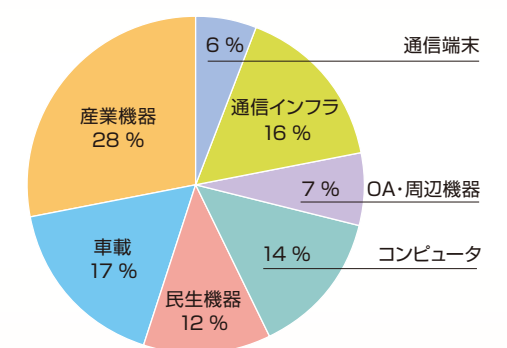
りました。車載市場は、海外の堅調な需要に支えられ、新規ビジネスの立ち上がりも寄与し、大きく伸長しました。産業機器市場は、半導体製造装置やスマートフォン関連製造装置に持ち直しがみられましたが、生産活動の低迷によりASSP、アナログIC等が減少しました。

事業売上高 175,926百万円 (前年同期比△7.2%)

■ 品目別売上高構成比



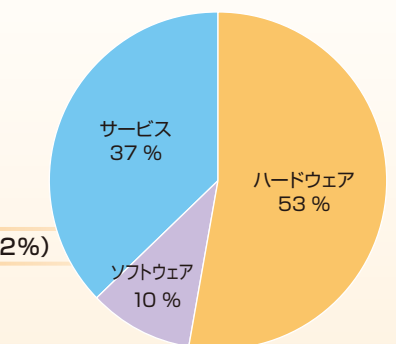
■ 用途別売上高構成比



● ネットワーク事業

サイバー攻撃が高度化する中、セキュリティサービス市場の需要が継続し、官公庁や大手企業向けに、標的型攻撃対策、Webセキュリティ及びインシデントログ解析等の商品が伸長しました。また、帯域制御装置やインテリジェントスイッチ等のネットワーク関連商品も好調に推移しました。

■ 品目別売上高構成比



事業売上高 15,394百万円 (前年同期比+33.2%)



中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、

「先端技術・情報・グローバルネットワークの活用と
たゆみなき自己革新により新しい価値を創造し続ける。」
をミッションとし、

今後も当社グループの強みである技術力をさらに深化させ、
「技術商社」の枠を超えた価値そのものを創造する
デマンドクリエーション（需要創造）型企業として、
付加価値を高める経営を目指すと同時に、
得意先や仕入先がグローバル展開を加速する中で、
当社グループもグローバルの観点から戦略を強化し、
さらなる業績の拡大と
企業価値を向上させていく所存であります。



中期ビジョン

最良の商品・サービス・情報、そして最良の技術サポートを提供することにより
世界市場においてかけがえのない企業を目指す。

中期経営計画（2016～2018年度）

■ 基本方針：成長の追求による優位ポジションの確立

■ 成長戦略

- 1 統合効果によるシェア拡大
- 2 グローバル戦略の強化
- 3 ネットワーク事業の強化
- 4 成長加速の施策

■ 目標とする経営指標

■ 売上高	5,000億円以上
■ 当期純利益	100億円以上
■ ROE	8%以上

2017年3月期 上半期の概況

半導体産業におきましては、国内外の半導体市場は成熟化し、半導体メーカーの統合はさらに加速、また、お客様の開発・生産拠点のグローバル化という構造的変化により、半導体商社間の競争を激化させています。一方で、IoT（Internet of Things）や、自動車の電子化など、技術革新や用途の拡大が見込まれています。データ・ITサービス産業におきま

ては、ビッグデータ市場の拡大、クラウド利用企業の増加、そしてサイバー攻撃の技術はさらに高度化すると予測され、さらなる成長の機会があると期待されております。

当社グループはこれらの環境変化を受け、今後の成長に向けた事業ポートフォリオの強化を図ってまいります。

- 半導体事業 マーケットシェアの拡大、ソリューション販売の強化と効率化の追求により着実な利益成長を目指します。
- ネットワーク事業 プロダクトポートフォリオの拡充により安定的に高い成長を目指します。
- 新規事業 経営資源の積極的な投入により早期事業化を目指します。

1 統合効果によるシェア拡大

マクニカと富士エレクトロニクスの商材を、両社の幅広いお客様へ相互販売することで、大手から中堅・中小のお客様まで徐々にマーケットシェアの拡大が図られてきました。また組織的にも相互販売加速のための体制を整えました。共通の得意先・仕入先においては両社の人員を柔軟に配置することでサポートの強化を図っていきます。同時に、国内外拠点のオフィス統合など、統合による生産性・経営効率の向上も継続して推進していきます。

2 グローバル戦略の強化

現在、海外の拠点数は、主要18ヶ国75拠点にのぼり、着実にカバレッジを広げています。7月には、フランスのATD社との資本提携により、欧州販売基盤を強化しました。当社グループは、グローバルにデマンドクリエーションとサプライチェーンをシームレスに提供できる組織です。今後さらに、海外子会社との連携を強化し、グループとしての総合力を高めることで、得意先・仕入先から選ばれる商社を目指していきます。

3 ネットワーク事業の強化

高度なセキュリティ対策が急務となっている中、当社グループの持つ最先端セキュリティ関連商品を官公庁や大手企業などに提供してきました。今後も数々の商品を組み合わせた当社オリジナルのセキュリティサービス事業の取り組みを強化していきます。また、IoTに関連するビッグデータ分析やAI関連のソリューションを拡充するなど次の柱を育成していくことでより大きな成長カーブを描いていきます。

4 成長加速の施策

当社グループの持つ多様な商品、技術力を活かしたIoTシステム全体をカバーするソリューションの提供を開始しました。今後も、半導体・ネットワーク事業の連携による差別化したサービスを提供していきます。また、新規事業の取り組みとして、既存事業との関連性にとらわれず、技術革新が起きている、もしくはこれからさらに拡大すると考えられる分野をターゲットとして、新規事業創出のための戦略投資を積極的に行ってまいります。



四半期連結財務諸表

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てています。この財務諸表は、主要な項目を表示しています。

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期 第2四半期	平成28年3月期
	平成28年9月30日現在	平成28年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	185,540	186,895
現金及び預金	22,571	20,847
受取手形及び売掛金	77,356	78,860
商品	71,753	73,474
その他	14,056	14,127
貸倒引当金	△ 197	△ 414
固定資産	14,835	14,275
有形固定資産	6,702	6,530
建物及び構築物(純額)	1,809	1,826
工具、器具及び備品(純額)	1,343	1,267
機械装置及び運搬具(純額)	20	20
土地	3,061	3,061
その他(純額)	466	354
無形固定資産	1,758	1,448
のれん	513	627
その他	1,244	821
投資その他の資産	6,374	6,296
投資有価証券	3,697	3,578
その他	2,963	3,023
貸倒引当金	△ 286	△ 305
資産合計	200,376	201,171

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期 第2四半期	平成28年3月期
	平成28年9月30日現在	平成28年3月31日現在
【負債の部】		
流動負債	84,484	79,414
支払手形及び買掛金	24,164	37,461
短期借入金	29,107	16,095
未払法人税等	1,445	1,258
賞与引当金	2,058	2,285
その他	27,708	22,314
固定負債	12,300	14,136
長期借入金	4,846	6,756
役員退職慰労引当金	503	493
退職給付に係る負債	5,291	5,311
その他	1,659	1,575
負債合計	96,784	93,551

【純資産の部】		
株主資本	100,956	101,597
資本金	10,066	10,066
資本剰余金	42,673	42,673
利益剰余金	48,958	49,186
自己株式	△741	△328
その他の包括利益累計額	1,095	4,293
その他有価証券評価差額金	△15	26
繰延ヘッジ損益	236	78
為替換算調整勘定	917	4,233
退職給付に係る調整累計額	△41	△44
新株予約権	59	59
非支配株主持分	1,480	1,669
純資産合計	103,591	107,620
負債純資産合計	200,376	201,171

※企業結合に関する会計基準に基づき、前連結会計年度は、株式会社マクニカについては平成27年4月1日から平成28年3月31日まで(12ヶ月)の連結業績、富士エレクトロニクス株式会社については決算期の変更に伴い平成27年3月1日から平成28年3月31日まで(13ヶ月)の連結業績を連結しております。

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期 第2四半期累計期間	平成28年3月期 第2四半期累計期間
	平成28年4月1日～平成28年9月30日	平成27年4月1日～平成27年9月30日
売上高	191,303	201,071
売上原価	170,579	178,291
売上総利益	20,724	22,780
販売費及び一般管理費	17,504	17,380
営業利益	3,220	5,400
営業外収益	1,029	648
営業外費用	297	337
経常利益	3,952	5,710
特別利益	40	1,863
特別損失	7	59
税金等調整前四半期純利益	3,984	7,514
法人税、住民税及び事業税	1,324	1,851
四半期純利益	2,660	5,662
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	88
親会社株式に帰属する四半期純利益	2,628	5,574

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期 第2四半期累計期間	平成28年3月期 第2四半期累計期間
	平成28年4月1日～平成28年9月30日	平成27年4月1日～平成27年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,252	△ 1,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 767	△ 1,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,613	4,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 912	△ 249
現金及び現金同等物の増減額	681	1,891
現金及び現金同等物の期首残高	20,697	13,473
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	—	7,340
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	1,023	282
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増減額	144	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,546	22,988

売上高

円高及び富士エレクトロニクスの連結会計期間変更の影響等により、前年同期比4.9%の減少となりました。

売上総利益

急激な円高の影響による米ドル建販売と米ドル建仕入値引の目減りにより、前年同期比9.0%の減少となりました。

営業利益

売上総利益率の低下により、前年同期比40.4%の減少となりました。

経常利益

外貨建債権債務の決済等により792百万円の為替差益が発生したことなどから、前年同期比30.8%の減少となりました。

親会社株式に帰属する四半期純利益

前年同期に負ののれん発生益1,686百万円を計上したことにより、前年同期比52.8%の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益3,984百万円及び売上債権の減少があったものの、仕入債務の減少及び法人税等の支払いの減少があったことにより、減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形・無形固定資産の取得に伴う支出があったことにより、減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い及び長期借入金の返済による支出があったものの、短期借入金の純増があったことにより、増加となりました。

※前第2四半期連結累計期間の実績は、株式会社マクニカの平成27年4月1日から平成27年9月30日まで(6ヶ月)の連結業績、富士エレクトロニクス株式会社の平成27年3月1日から平成27年9月30日まで(7ヶ月)の連結業績を連結しており、当第2四半期連結累計期間とは比較対象期間が異なっております。



株式の状況

(平成28年9月30日現在)

Share Information



会社概要

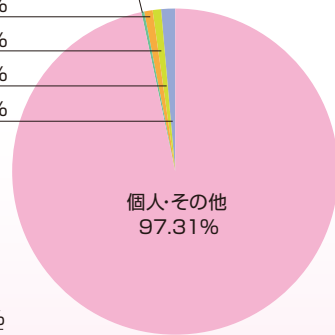
Corporate Data

- 会社の発行可能株式総数 200,000,000 株
- 発行済株式数 58,792,557 株 (自己株式含む)
- 株主数 11,524 名

株主数及び株式数比率

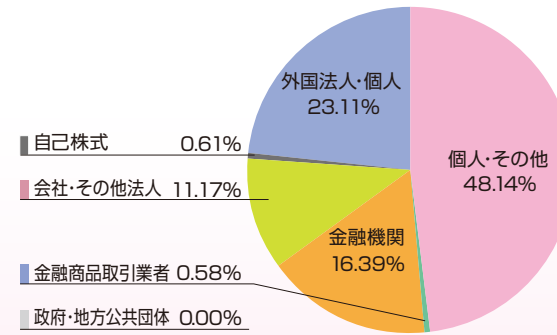
● 株主数比率

- 金融商品取引業者 0.33%
- 金融機関 0.31%
- 会社・その他法人 0.69%
- 自己株式 0.01%
- 外国法人・個人 1.35%



● 株式数比率

- 自己株式 0.61%
- 会社・その他法人 11.17%
- 金融商品取引業者 0.58%
- 政府・地方公共団体 0.00%



- 商 号 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社
(英文社名: MACNICA FUJI ELECTRONICS HOLDINGS, INC.)
- 設 立 2015年 (平成27年) 4月
- 資本金 100億円 (2016年9月30日現在)
- 決算期 3月
- 本店所在地 横浜市港北区新横浜一丁目6番地3
- 事業内容 半導体・集積回路等の電子部品の輸出入、販売等を行う会社の経営管理及びこれに付帯又は関連する業務
- 上場市場 東京証券取引所 市場第一部 (証券コード3132)
- 役 員
 - 取締役会長 神山 治貴
 - 取締役副会長 息栖 邦夫
 - 代表取締役社長 中島 潔
 - 代表取締役副社長 息栖 清
 - 取締役 佐野 繁行
 - 取締役 西沢 英一
 - 取締役 荒井 文彦
 - 取締役 小野寺 真一
 - 取締役 Seu, David Daekyung
 - 取締役 寺田 豊計
 - 取締役 相馬 すんだらん
 - 常勤監査役 宇佐美 豊
 - 監査役 朝日 義明
 - 監査役 三村 藤明

- 主要取引銀行 三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行
- 連結従業員数 2,709名 (2016年9月30日現在)
- 連結子会社
 - 株式会社マクニカ
 - 富士エレクトロニクス株式会社
 - 株式会社アルティマ
 - マクニカネットワークス株式会社
 - 株式会社エルセナ
 - MACNICA HONG KONG, LIMITED
 - MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD
 - MACNICA TAIWAN, LIMITED
 - MACNICA SHANGHAI, LIMITED
 - MACNICA (THAILAND) CO., LTD.
 - CYTECH TECHNOLOGY LIMITED
 - CYTECH GLOBAL PTE. LTD.
 - GALAXY FAR EAST CORPORATION
 - 他12社



株式メモ

Investor Information

- 決算日 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 期末利益配当金支払株主確定日 毎年3月31日
- 中間配当金支払株主確定日 毎年9月30日
- 定時株主総会基準日 毎年3月31日
(その他臨時に必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
- 公告掲載方法 電子公告
- 株主名簿管理人特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
東京都江東区東砂7丁目10番11号

● ご注意

1. 株主さまの住所変更、買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■ グローバルネットワーク拠点 (18ヶ国75拠点)



この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆さまには、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。